

2014年11月12日  
日本銀行大阪支店

## 記者会見冒頭説明要旨

近畿の景気については、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられていますが、基調としては、緩やかに回復していると判断しました。

まず家計部門の動きをみると、個人消費については、駆け込み需要の反動の影響にばらつきがみられていますが、その影響は徐々に和らぎつつあるとみています。すなわち、反動減からの回復が遅れている自動車販売や、天候不順の影響もみられていた家電販売では、引き続き、受注額や販売額が前年を下回る傾向が続いていますが、全体としては、堅調に復してきています。百貨店販売では、7月以降売上の前年比プラスが続いているほか、10月からの免税対象品目の拡充によって好調なインバウンド消費が「さらに押し上げられた」といった声を聞きます。また、足許の株高による資産効果を期待する声も聞かれています。このほか、外食やホテルなどでは、引き続き売上が前年を上回る傾向が続くなど好調さを維持しています。

こうした動きを支えている一因として、雇用・所得環境の改善があげられます。労働需給はタイトな状態が続いているほか、雇用者数も前年を上回る状況が続いています。また、所得面でも、毎月の定例給与を意味する「所定内給与」が4カ月連続でプラスになり、賃金全体でも6カ月連続で前年を上回るなど、着実に改善しています。

一方で、住宅投資については、マンション販売や注文住宅の受注は前年割れの状況が続いています。駆け込み需要が大きかったことに加え、住宅購入は家計にとって大きな支出になるだけに増税に伴う影響をより強く受けている印象があります。また、最近の地価上昇や技能労働者などの人手不足に伴って、マンションなどの販売価格が上昇していることも影響している可能性があります。

続いて企業部門の動きをみると、輸出は、引き続き電気機器を中心に緩やかに増加しています。9月の実質輸出は、出荷の後ずれ等の一時的な要因によって前期比▲1.0%の減少となりましたが、世界的にスマートフォンの需要が拡大するもとの、高性能化を進める中国メーカー向けの出荷が好調であるほか、新型モデル向けの出荷も

本格化しており、増勢が維持されています。

また、設備投資についても、企業収益の改善が続くもとで増加しています。先般公表した9月短観では、14年度の設備投資の積極的な計画が維持されたほか、機械メーカーの受注動向も、概ね整合的な動きとなっています。

以上のような需要動向のもとで、生産は、一部の業種で駆け込み需要の反動もみられています。電子部品・デバイスではスマートフォン新製品向けの生産から増加しているなど、高水準で推移しており、引き続き堅調に推移していると判断しています。

このように、家計部門・企業部門ともに、景気の前向きな循環メカニズムが維持されていると考えられますが、当面のポイントとして以下の3点が挙げられます。

第1は、輸出の動向です。足もとでは、スマートフォン関連で明るい動きがみられ始めていますが、こうした動きが、来年以降も維持されていくかどうかはポイントです。また、海外経済、特に当地と結びつきの強い中国などアジア経済の動向についても引き続き注意深くみていく必要があるほか、新興国経済の動向や各国の地政学リスクが、国際金融市場や実体経済を通じて、当地経済へ影響を及ぼさないか、注意深く見ていきたいと思えます。さらに、円安の影響についても、当地経済への影響については、メリット、デメリットの両面がありますので、注視していきたいと思えます。

第2は、消費税率引き上げに伴う反動減の影響です。個人消費全体で見れば駆け込み需要の反動の影響は、徐々に和らぎつつありますが、「反動減の影響が長引いている」との声を多く聞く住宅、自動車、家電などの分野が、雇用・賃金が改善する下で回復に向かうかどうか、注視していきたいと思えます。また、好調な分野でも都市部と地方部との差がみられているとの指摘も聞かれています。こうした点についても注視していきたいと思えます。

第3は、建設や運輸、外食や小売りで人手不足感が次第に高まっている点です。こうした動きが供給制約となって、設備投資計画を先送りするなど、当地の景気全体に影響を与えることはないか、良くみて参りたいと思えます。

以 上